

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	日本農薬株式会社
【英訳名】	NIHON NOHYAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩 田 浩 幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番8号
【電話番号】	050-3490-3471 (直通)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 永 井 弘 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番8号
【電話番号】	050-3490-3471 (直通)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 永 井 弘 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第 1 四半期 連結累計期間	第125期 第 1 四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	24,015	22,183	102,090
経常利益 (百万円)	3,085	1,326	7,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,509	1,038	4,488
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,522	3,443	7,409
純資産額 (百万円)	70,868	75,920	73,125
総資産額 (百万円)	127,703	139,649	136,652
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.00	13.24	57.23
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.30	52.75	51.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は取締役等に対し信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しています。当該信託口が保有する当社株式は、1 株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(農薬事業関連)

当第 1 四半期連結会計期間より、株式を取得した Interagro (UK) Limited 及びその関係会社 3 社を、持分法の適用の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では高インフレによる金融引き締めの影響から景気は足踏み状態にあります。米国や中国は個人消費や輸出の持ち直しから緩やかな回復基調で推移しました。一方、わが国では新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和に伴い社会経済活動の正常化が進み、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰、円安進行による物価の上昇など景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG2)」に取り組み、収益の向上と技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指しました。

当第1四半期連結累計期間における主な取り組みとしては、化学合成農薬以外の事業ポートフォリオ拡充を目的として、英国のアジュバント等の添加剤やバイオスティミュラントの製造・販売会社である Interagro (UK) Limitedの全発行株式を、当社連結子会社の Nichino Europe Co., Ltd. が取得しました。また、スマート農業への取り組みでは、スマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」の機能向上の一環として、新たに「図鑑」機能と「その他野菜」の診断機能を追加しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、中核事業である農薬事業が国内、海外ともに天候不順や過年度の流通在庫の影響などから伸び悩み、221億83百万円（前年同期比18億32百万円減、同7.6%減）となりました。利益面では、営業利益は13億85百万円（前年同期比13億95百万円減、同50.2%減）、経常利益は13億26百万円（前年同期比17億59百万円減、同57.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億38百万円（前年同期比14億71百万円減、同58.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、水稻用殺虫剤ベンズピリモキサン（商品名「オーケストラ」）を始めとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。しかしながら、過年度の流通在庫の影響などから販売が伸び悩み、国内販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

海外農薬販売では、世界最大の農薬市場であるブラジルで多雨によりサトウキビ向け除草剤需要が拡大したことなどから Sipcam Nichino Brasil S.A. の売上高が伸長しました。一方、寒冷な気候が続いた北米では例年よりも害虫の発生が少なく殺虫剤需要が減少し、Nichino America Inc. の売上高が伸び悩みました。また、アジアではインドにおいて雨季の遅れなどの天候不順により散布機会が減少したことから Nichino India Pvt. Ltd. の売上高が低迷しました。これらにより、海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、農薬事業の売上高は207億23百万円（前年同期比17億13百万円減、同7.6%減）、営業利益は12億59百万円（前年同期比12億98百万円減、同50.8%減）となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、株式会社アグリマートの防疫用殺虫剤の売上高が伸長しました。医薬品事業では、海外向けで需要が減少したことなどから外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が伸び悩みました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業の売上高は10億77百万円（前年同期比74百万円減、同6.4%減）、営業利益は2億88百万円（前年同期比78百万円減、同21.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億97百万円増加し、1,396億49百万円となりました。これは、現金及び預金の減少を上回る棚卸資産及び投資有価証券の増加が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し、637億29百万円となりました。これは、借入金の増加が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27億95百万円増加し、759億20百万円となりました。これは、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額及び親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、グループビジョン「Nichino Group - Growing Global」のもと、中期経営計画「Ensuring Growing Global 2（EGG2）」に取り組み、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいり所存です。また、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、9億75百万円であり、主に農業事業です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,529,000
計	199,529,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,967,082	81,967,082	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です
計	81,967,082	81,967,082	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	—	81,967,082	—	14,939	—	12,235

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,193,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,665,800	786,658	—
単元未満株式	普通株式 107,382	—	—
発行済株式総数	81,967,082	—	—
総株主の議決権	—	786,658	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権30個)が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれています。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式がそれぞれ、349,600株(議決権3,496個)および18株含まれています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本農薬株式会社	東京都中央区京橋 1 - 19 - 8	3,193,900	—	3,193,900	3.90
計	—	3,193,900	—	3,193,900	3.90

(注) 役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、上記自己保有株式に含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,644	9,832
受取手形、売掛金及び契約資産	38,869	37,179
電子記録債権	2,064	4,679
商品及び製品	27,658	31,840
仕掛品	978	933
原材料及び貯蔵品	13,236	13,210
その他	4,756	4,462
貸倒引当金	589	634
流動資産合計	102,619	101,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,103	4,047
機械装置及び運搬具（純額）	3,629	3,624
土地	5,856	5,922
その他（純額）	1,713	1,850
有形固定資産合計	15,303	15,445
無形固定資産		
のれん	2,594	2,750
その他	1,503	1,533
無形固定資産合計	4,097	4,284
投資その他の資産		
投資有価証券	7,552	11,035
その他	7,085	7,387
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	14,631	18,416
固定資産合計	34,032	38,145
資産合計	136,652	139,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,519	19,978
電子記録債務	1,010	901
短期借入金	10,940	12,976
1年内償還予定の社債	-	1,569
未払法人税等	759	606
賞与引当金	856	373
環境対策引当金	18	18
その他の引当金	51	-
営業外電子記録債務	150	255
その他	10,253	10,301
流動負債合計	44,560	46,981
固定負債		
社債	5,315	3,926
長期借入金	10,167	9,781
退職給付に係る負債	826	844
その他の引当金	186	164
その他	2,470	2,029
固定負債合計	18,966	16,747
負債合計	63,527	63,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	42,123	42,531
自己株式	1,907	1,907
株主資本合計	70,227	70,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956	1,205
繰延ヘッジ損益	-	11
為替換算調整勘定	1,985	153
退職給付に係る調整累計額	1,716	1,680
その他の包括利益累計額合計	688	3,028
非支配株主持分	2,209	2,257
純資産合計	73,125	75,920
負債純資産合計	136,652	139,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	24,015	22,183
売上原価	16,460	15,992
売上総利益	7,554	6,191
販売費及び一般管理費	4,773	4,805
営業利益	2,781	1,385
営業外収益		
受取利息	44	431
受取配当金	54	109
不動産賃貸料	26	25
為替差益	1,254	1
持分法による投資利益	368	347
その他	45	8
営業外収益合計	1,795	923
営業外費用		
支払利息	158	585
デリバティブ評価損	1,312	363
その他	20	34
営業外費用合計	1,490	982
経常利益	3,085	1,326
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	-	7
特別損失		
固定資産処分損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	3,085	1,332
法人税等	581	320
四半期純利益	2,503	1,012
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,509	1,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,503	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	247
繰延ヘッジ損益	188	22
為替換算調整勘定	1,905	2,102
退職給付に係る調整額	12	35
持分法適用会社に対する持分相当額	199	139
その他の包括利益合計	2,019	2,430
四半期包括利益	4,522	3,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,335	3,378
非支配株主に係る四半期包括利益	187	64

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式を取得したInteragro (UK) Limited及びその関係会社3社を、持分法の適用の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役（監査等委員である取締役、非業務執行取締役及び社外取締役を除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（いずれも国外居住者を除き、以下総称して「取締役等」という。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託の契約締結日及び信託の設定日は、2020年7月20日であり、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末において177百万円、349,618株です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	407百万円	419百万円
のれんの償却額	55 "	55 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	590	7.50	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注)2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	630	8.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注)2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,437	1,151	23,588	426	24,015	-	24,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	7	176	184	184	-
計	22,444	1,151	23,596	603	24,199	184	24,015
セグメント利益	2,558	367	2,925	72	2,998	217	2,781

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 217百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 217百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,723	1,077	21,801	381	22,183	-	22,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	4	179	184	184	-
計	20,728	1,077	21,806	561	22,367	184	22,183
セグメント利益	1,259	288	1,548	53	1,601	216	1,385

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 216百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 216百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	農薬	農薬以外の 化学品	計		
日本	4,396	1,041	5,438	379	5,817
アジア	4,811	109	4,921	-	4,921
北米	4,025	-	4,025	-	4,025
中南米	3,510	-	3,510	-	3,510
欧州	5,502	-	5,502	-	5,502
その他	191	-	191	-	191
顧客との契約から生じる収益	22,437	1,151	23,588	379	23,968
その他の収益	-	-	-	47	47
外部顧客への売上高	22,437	1,151	23,588	426	24,015

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	農薬	農薬以外の 化学品	計		
日本	4,239	1,076	5,316	334	5,651
アジア	4,056	-	4,056	-	4,056
北米	2,834	1	2,835	-	2,835
中南米	4,430	-	4,430	-	4,430
欧州	4,776	-	4,776	-	4,776
その他	386	-	386	-	386
顧客との契約から生じる収益	20,723	1,077	21,801	334	22,136
その他の収益	-	-	-	46	46
外部顧客への売上高	20,723	1,077	21,801	381	22,183

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	32円00銭	13円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,509	1,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,509	1,038
普通株式の期中平均株式数(株)	78,424,004	78,423,452

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は取締役等に対し信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しています。当該信託口が保有する当社株式は、1 株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間において349,618株、当第 1 四半期連結累計期間において349,618株です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 4 日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高 山 昌 茂

代表社員
業務執行社員

公認会計士 坂 本 雄 毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農薬株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。